

令和2年度第3回「再生可能エネルギーの導入等促進プラン委員会」議事要旨

日時： 令和2年10月5日（月） 13:30 ~ 15:30

場所： Zoomによるweb会議

議題： 「プランの基本方針」、「具体的な施策・事業」について

（主な意見）

1 「プランの基本方針」について

委員からは特に意見無し

2 「具体的な施策・事業」について

(1) 需要創出について

- 施策化に向けては、ターゲットごとのマーケティング戦略的な分析が必要である。
- 目標と施策の紐付けを明確にすると施策の検証がしやすくなる。
- 企業によって電力使用量や再エネ率が異なるので、業種ごとの目標設定など、現状に応じた目標の細分化が必要である。
- 府内の自治体と連携しながら府内の需要と再エネ発電を繋げていき、需要側の再エネ意識を喚起する方法もあるのではないか。
- 需要喚起については、中小企業や自治体、病院、学校など RE アクションがターゲットにしている需要家に対して発信することは賛成である。
- 府の役割は、大企業以外の需要家にいかにアプローチするかである。旗振り役としてきちんと目標を示すことが全体を動かしていくことになる。
- 規制面と優遇面の両方の面から需要を喚起する施策が必要である。
- 企業の取組を数値化して、評価する仕組みづくりを検討されたい。

(2) イノベーション・担い手育成について

- イノベーションの促進については、規制だけでなく、大学の研究室が取り組んでいる省エネや再エネに関する技術開発の効果を評価する制度づくりを検討されたい。
- 京都発の再エネ技術を世界に発信できるような支援策があればよい。
- 府内には大学が多くあるので、再エネ普及の担い手を育成し、全国各地に輩出していけるような仕組みができればよい。
- 技術だけでなく、社会制度などソーシャルイノベーションについても盛り込んでいただきたい。

(3) 防災力向上について

- 災害時のレジリエンス確立のため、地域のマイクログリッドの創出が必要である。

(4) バイオマスなどについて

- 木質バイオマスについて、木材の供給側として府が先導することにより、北部一帯の林業の活性化に繋がり、再エネ活用の振興にも繋がるような仕組みづくりをお願いしたい。
- 活性化の観点からもソーラーシェアリングでの農業との連携や、府の北部での地域熱供給について検討すべきである。

(5) 風力について

- 地域還元の仕組みづくりが必要である。市民共同風力のように地域へ貢献する再エネだと理解されることが重要。

(6) その他

- 目標について、今年の上半期の日本全体の再エネ率は20%に達していて、現時点でのアセスや FIT の認定状況を踏まえると2030年には28～30%になる見込みであり、そこを基準として京都府の目標を設定すべきではないか。
- 再エネコンシェルジュ認証制度のいっそうの活用を考えていくべきである。